

今回提出いたしました議案のうち、産業労働部関係について、その概要を御説明申し上げます。

産業労働部関係の令和6年度当初予算案の総額は、一般会計1,653億1,689万8千円、小規模企業者等設備導入資金特別会計3億3,273万4千円であります。

【令和6年度の取組方針】

産業労働部では、今年度、足元の物価高への対策として、特別高圧受電事業者やLPガス利用者の負担軽減、県内中小企業のエネルギーコスト削減のための設備導入支援などを行うとともに、新たな総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の実現に向け、様々な施策を展開してまいりました。

労働生産性の向上や担い手不足の解消、物価高の克服や持続的な賃上げの実現は、待ったなしの課題です。令和6年度は、「人口減少社会に対応した産業構造への転換」、「世界から選ばれる「稼ぐ」産業の創出」、「喫緊の課題への対応」の3つの柱を掲げ、新たな施策も含め、あらゆる施策を総動員し、課題解決に向け全力で取り組んでまいります。

【新年度に注力する取組】

以下、3つの柱に沿って、令和6年度当初予算案に計上した主要事業について、順次御説明申し上げます。

第一に、「人口減少社会に対応した産業構造への転換」について申し上げます。

(女性・若者から選ばれる産業づくり)

まず、女性・若者から選ばれる産業づくりを進めるため、女性・若者が働き

やすい職場の環境整備、日本一創業しやすい県づくり、賑わいのある街づくりに取り組みます。

出産・育児を契機とする女性のキャリアロス解消を実現するため、男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給するとともに、コンサルタントを派遣するなど体制整備を伴走支援します。奨学金返還支援の制度を設ける企業に対し、負担額の助成を行う「奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金」について、新たに「長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金」を創設するとともに、市町村による支援制度との併用を可能とするなど要件緩和を行うことにより、導入企業の拡大を図ります。さらに、昨年11月補正で予算化した「長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金」を広く活用いただくことにより、若年層の実質賃金の上昇、県内企業の魅力向上を図るとともに、「長野県産業投資応援助成金」により、女性・若者から選ばれる企業等の集積を促進するなど、女性・若者の県内企業への就職と定着を進めます。

松本市と長野市に開設している創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を中核とし、官民連携ファンド「信州スタートアップ・承継支援ファンド」や産学官金の連携により、スタートアップ・エコシステムの機能強化を図ります。新たに、県内企業や支援機関等とスタートアップ企業との交流の場を設けるとともに、短期間の集中的支援を行う「アクセラレーションプログラム」において、県内企業等と連携する可能性のあるスタートアップ企業を積極的に採択するなど、協業による事業成長を促進します。事業承継については、引き続き地域振興局・市町村・商工会による合同チームを編成し、サポートが行き届いていない郡部事業者への個別支援を実施することに加え、長野県産業振興機構に設置されている事業承継・引継ぎ支援センターに松本サテライトオフィスを開設し、中南信地域の支援体制を強化します。

郊外大型店やネット通販等の普及により厳しい経営環境に置かれている商店街は、地域住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場として再生していくことが必要です。各地域で意欲的に地域活性化に取り組む女性・若者

等への活動支援や、商店街における課題解決を目的とするソーシャル・ビジネスの創業支援を通じて、商店街の魅力向上・活力創出に取り組みます。

(人材確保とシェアリングの推進)

人口減少による労働供給が制約される社会の到来を見据え、多様な人材の労働参加を促進するとともに、本県の特徴を活かした人材の呼び込み、若者の県内定着に取り組みます。

子育て中の女性や障がい者、高齢者など短時間での就業を希望する方や、副業・兼業人材などスポット的に働く外部人材等の就労を促進するため、短時間正社員やジョブ型雇用など企業のショートタイムワーク求人の創出を支援します。「外国人材受入企業サポートセンター」の取組に加え、新たに「長野県外国人材マッチング支援デスク」を設置し、県内企業と登録支援機関・人材紹介会社等のマッチングを行うなど、県内企業による外国人材の活用に向けた支援を拡充します。

本県へ人材を呼び込むため、これまでのU I Jターンによる就業・創業に伴う移住支援金に加え、県内企業へ就職しようとする県外の大学生等に対して、就職活動にかかる交通費の一部を補助します。また、県内外の若者から本県の仕事や暮らしの魅力への共感を得るため、ブランド発信においても企業との連携を強化します。コンセプトブックの作成、シンポジウムの開催等により、認識共有と機運醸成を図り、統一性ある情報発信を行います。

未来を担う子どもたちに地域の産業や企業の魅力を伝えるため、信州ものづくりマイスターや企業等と連携した県内小中学生への職業体験の場の提供に加え、新たに児童・生徒の地域産業イベントへの参加を促す取組や、高校生を対象とした県内IT企業へのデジタルインターンシップを実施します。さらに、このような信州と若者をつなぐ取組が、地域において主体的に進められるよう意識醸成を図るとともに、産学官の関係者と連携し、充実に向けた検討を進めます。

（産業DXの推進）

あらゆる分野で担い手が不足し、地域の活力低下が懸念される中であっても、本県産業を持続的に発展させていくことができるよう、デジタル技術の活用による生産性向上、IT人材・企業の誘致の取組を加速します。

デジタル化の機運醸成から現状把握、導入支援に至るまで一貫した支援体制を整備します。各種業界団体等との連携や、ウェブ上でのプラットフォームの構築により、顧客管理システムやPOSレジなどデジタル機器等に関する情報やデジタル化に関する支援情報を提供します。導入に際しては、専門家を派遣するほか、中小企業融資制度資金や補助金による資金的な支援を行います。また、企業内でDX（デジタルトランスフォーメーション）をリードできる人材を育成するため、経営者や現場リーダーを対象として、実践演習などの講座を開催します。

IT人材の獲得競争が激しさを増している中、国内での獲得も進めつつ、海外にも視野を広げて取り組んでまいります。国内では、新たに北陸新幹線延伸や大阪・関西万博の開催を控える関西圏に着目し、関西IT人材と本県人材の交流機会を創出するなど、IT人材・企業の誘致に向けたPRを実施します。海外人材の確保に向けては、国策で若く優秀なIT人材を数多く輩出する国があることから、県内企業における海外IT人材活用の需要の掘り起こし、海外とのネットワーク構築、先行事例の研究などを行います。

第二に、「世界から選ばれる「稼ぐ」産業の創出」について申し上げます。

（世界での競争に勝てる企業の創出）

県内製造業の付加価値額は平成12年の2.7兆円をピークに減少傾向が続いています。GX（グリーントランスフォーメーション）、LX（ライフ・サービス・トランスフォーメーション）といった動きに対応した市場競争力のある製品・サービスの開発支援、海外市場への展開を強化します。

「長野県ゼロカーボン基金」を活用して企業の技術開発プロジェクトを支援するなど、脱炭素化に資するプロダクトイノベーションを促進します。世界的なEVシフトの潮流やスマートモビリティ社会の到来を見据え、EVの構造研究や分解調査を実施して関連部品の開発を促進するとともに、EV関係展示会への出展支援を行うなど県内企業の海外販路拡大を促進します。コロナ禍から脱却し回復局面に入りつつある航空機産業については、新たな技術開発や展示会出展による販路開拓、人材育成等を一層支援します。資源の効率的・循環的な利用を図る「サーキュラーエコノミー」の普及のため、県内製造業を中心として、事例研究や企業間交流を行う場を設けるとともに、企業が持つ技術と未利用資源を活かした製品開発を促進します。食品ロス等環境負荷問題の解決に向け、食品残さの有効活用を図るため、産学官連携によるフードテックを活用した商品開発を支援します。

本県の強みである材料・精密加工技術などを活かし、県内企業の参入が期待される医療機器産業については、県内企業と県内外の企業の連携による医療機器開発プロジェクトの組成や、医療系ベンチャー・スタートアップの創出支援に新たに取り組めます。信州地酒産業の振興のため、醸造技術者の技術向上支援を継続するとともに、GI長野及び長野県原産地呼称管理制度のブランド化や認知度向上に向けた取組を進めます。全国的にもトップクラスの出荷額を誇る発酵食品について、人材の育成や新商品開発等を支援するとともに、酒蔵・ワイナリーや味噌蔵などを旅行プランに組み込む「発酵・健康食ツーリズム」の実証実験を行うなど、発酵食品のブランド価値の向上に取り組めます。伝統的工芸品産業については、産地が抱える個別の状況に応じたより細やかな支援を行うため、産地実態調査を実施します。また、県民参加型予算事業として、木曾くらしの工芸館における伝統的工芸品とクラフト作品の魅力を発信する常設展示や、木曾平沢地区におけるワークショップやイベントの開催などを行い、新たなファン・消費者の拡大を図ります。

(世界のスタンダードへの対応)

近年、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、脱炭素化やESG経営への転換の動きが加速しています。県内企業の温室効果ガス削減やSDGs達成のための取組を後押しし、世界から選ばれる企業を創出します。

サプライチェーン全体のカーボン排出量の削減を図るため、カーボン排出量の可視化や排出削減計画の策定サポートに引き続き取り組みます。金融機関等と連携し、導入設備ごとのコスト削減効果等を試算できる「エネルギーコスト削減促進ツール」の普及を図るとともに、ツール利用事業者に対してゼロカーボン向けの中小企業融資制度資金に係る信用保証料の補助率を引き上げるなど、事業者の自主的な省エネ設備の導入を促します。県内企業の水素利活用に向け、既存設備を水素関連機器に更新した場合の水素の潜在需要量やカーボン排出削減量等について調査・分析を行うとともに、産学官連携による「長野県水素利活用プロジェクトチーム」を立ち上げ、課題の洗い出しと解決策の検討に着手します。

「長野県SDGs推進企業登録制度」については、先月末現在で2,229者が登録しており、企業経営にSDGsの理念を取り入れる動きが着実に広がっています。こうした企業の具体的な取組を共有し、次のアクションにつなげられるよう、登録企業間の交流を促進するとともに、先進的な事例を学ぶ機会を提供します。

最後に、「喫緊の課題への対応」について申し上げます。

(物価高、「物流2024年問題」への対応)

長期化する物価高や「物流2024年問題」に対応するため、昨年11月に策定した『『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策』に基づき、事業者の事業継続を支援するとともに、強靱で健全な経済構造への転換に向け、適正な価格転嫁の促進、産業の生産性向上、地域内経済循環の確立に取り組み

ます。

まず、中小企業融資制度資金において、厳しい経営環境におかれている中小企業者等への資金繰り支援の継続に加え、抜本的な経営改善・事業再生への支援を強化するとともに、事業転換や新分野進出等の前向きな取組を後押しします。具体的には、経営健全化支援資金について、ゼロゼロ融資等の借換需要への対応や、物価高の影響を受ける中小企業者等の資金繰り支援を継続します。また、抜本的な経営改善・事業再生支援として、経営改善サポート資金を拡充し、信用保証付き融資全般からの借換を可能とするとともに、信州創生推進資金（事業展開・物流革新向け）の貸付利率の引下げを継続することで、生産性向上などを目的とした前向きな設備投資等を支援します。

適正な価格転嫁を促進するため、下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」について、昨年10月から長野県SDGs推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の啓発強化に取り組むとともに、長野県産業振興機構に設置されている「価格転嫁サポート窓口」及び「下請かけこみ寺」と連携して適正な下請取引の実現を支援します。

先ほど申し上げた「長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金」や、商工団体等と連携した中小企業のデジタル技術の活用による省力化・生産性向上支援、さらには、中小企業の業務効率化に資する補助金等の制度周知や助言を行う「業務改善支援員」の設置により、生産性向上に向けた取組を促進します。

地域内経済循環の確立に向けては、「しあわせバイ信州運動」を強化します。企業等の皆様に「しあわせバイ信州運動パートナー」への登録を広く呼び掛け、登録事業所数の拡大を目指します。全県統一キャンペーンの実施や、メディアと連携したポータルサイトによるパートナーの取組事例の発信、スーパー、コンビニエンスストア等での「バイ信州コーナー」の設置、中高生による県産品PR動画コンテンツ作成など、機運醸成に向けた取組を本格展開します。加えて、金融機関やソフト開発会社との連携により、デジタル地域通貨の普及・拡

大にも取り組みます。

【債務負担行為の設定等】

令和6年度当初予算案における債務負担行為は、「ものづくり産業応援助成」など3事業、総額17億1千万円を設定いたしました。

条例案につきましては、「長野県産業投資応援条例の一部を改正する条例案」、「資金積立基金条例の一部を改正する条例案」の2件です。

「長野県産業投資応援条例の一部を改正する条例案」は、雇用の確保、地域経済の発展を図るため、産業投資応援地域において、製造業、情報サービス業等を営む法人等が家屋等を取得した場合における不動産取得税の課税免除及び補助の対象期間を令和8年度まで延長するものでございます。

「資金積立基金条例の一部を改正する条例案」は、法人等が行う奨学金返還支援に対し助成することにより、若手人材の確保及び定着を図るため、「長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金」を新設するものでございます。

以上、産業労働部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。
何卒よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。